

平成 29 年 3 月 17 日

各高齢者施設・介護保険事業所 管理者 様

神奈川県保健福祉局福祉部  
介護サービス担当課長  
(公印省略)

介護職員等によるたんの吸引・経管栄養の適切な実施について（通知）

本県の高齢者保健福祉行政の推進につきましては、日頃から御協力いただき御礼申し上げます。  
さて、喀痰吸引等制度の開始から 5 年を経過するところですが、制度の誤った理解や、高齢者施設等における不適切なたんの吸引・経管栄養の実態が散見されております。

たんの吸引・経管栄養は、人命に関わる医行為であり、不適切な実施が重大な事故につながるおそれがあります。また、無資格者による医行為は医師法等違反となり、過去には研修を受講していない介護職員が経管栄養を行ったことにより、施設長や介護職員が書類送検された事例もあります。

各施設・事業所におかれましては、これまでも法令を遵守されているところですが、次のとおり施設や事業所で介護職員等がたんの吸引・経管栄養を実施するための要件や留意事項等をまとめましたので、内容をよく御確認いただき、適切にたんの吸引・経管栄養を実施していただきますよう改めてお願いします。

【不適切な事例】

無資格者による喀痰吸引

- ・ 特別養護老人ホーム内で、介護職員が、指導看護師講習を修了した看護師から任意の研修を受けただけで、喀痰吸引や経管栄養を実施していた。

社会福祉士及び介護福祉士法に基づく研修ではないため、無資格となります。

- ・ 介護福祉士養成施設等で「医療的ケア」( 実地研修を含まない ) を履修した介護福祉士は、そのまますぐに喀痰吸引等ができると理解していた。

実地研修及び所定の手続き等が必要です。

未登録の行為の実施

登録特定行為事業者が、未登録の行為を実施していた。

あらかじめ、行為の追加登録を行う必要があります。

法令に基づかない「実地研修」の実施

介護福祉士養成施設等で「医療的ケア」( 実地研修を含まない ) を履修した介護福祉士が、登録研修機関等が実施する「喀痰吸引等研修」の受講手続き等を経ずに、自施設や病院で「実地研修」が行えると理解していた。

本県では、まだ、「実地研修」を自施設で行える事業所（登録喀痰吸引等事業者）はありません。「実地研修」の受講は、登録研修機関等の実施する「喀痰吸引等研修」の一課程として受講してください。

【介護職員等によるたんの吸引・経管栄養を実施するために守るべき事項】

たんの吸引・経管栄養（以下「喀痰吸引等」という。）は医行為とされ、本来は、医療職の方しか行うことができません。しかし、社会福祉士及び介護福祉士法に規定する「喀痰吸引等制度」により、一定の条件の下、医療職以外の者（介護職員等）による喀痰吸引等が認められています。

1 施設や事業所において、介護職員等に喀痰吸引等を行わせるには、次の前提条件があります。

- (1) 喀痰吸引等の行為を行う介護職員等が、その行為について、資格を有していること

2 参照

- (2) 施設や事業所が、喀痰吸引等の行為を業として行うことについて、事業者登録を行っていること 3 参照

2 介護職員等が喀痰吸引等の行為を行うための資格について

- (1) 「登録特定行為事業者」（「3」参照）で喀痰吸引等行為を行うことができる者

認定特定行為業務従事者

社会福祉士及び介護福祉士法に基づく「喀痰吸引等研修」（注1）を修了し、都道府県知事から「認定特定行為業務従事者認定証」の交付を受けた者や「経過措置者」

認定特定行為業務従事者認定証の交付申請方法については「4」参照

- (2) 「登録喀痰吸引等事業者」（「3」参照）で喀痰吸引等行為を行うことができる者

介護福祉士（介護福祉士登録証に実地研修を修了した喀痰吸引等行為が記載されている者に限る）

注1） 喀痰吸引等研修は、都道府県の登録を受けた「登録研修機関」で実施しています。また、都道府県が実施する場合もあります。

神奈川県登録研修機関の一覧の掲載場所については「4」参照

**補足1** 介護福祉士養成施設等や実務者研修で「医療的ケア」（実地研修を含まない）を履修した方は、実地研修を受けた上で、上記「2」の(1)又は(2)の資格を取得する必要があります。

（実地研修の受講方法）

次の 及び の2種類の方法がありますが、現在、本県では、まだ の方法でしか受けられませんのでご注意ください。

登録研修機関が実施する「喀痰吸引等研修」の一課程として、実地研修を受ける。

- ・ 登録研修機関に受講の申込みを行ってください。
- ・ 「医療的ケア」履修者には、喀痰吸引等研修の課程のうち、「基本研修」の履修免除が認められています。ただし、履修免除の範囲は、各登録研修機関によって取扱いが異なりますので、各登録研修機関にお問い合わせください。
- ・ 実地研修修了者には、登録研修機関から喀痰吸引等研修の修了証が交付されます。

勤務先の「登録喀痰吸引等事業者」で実地研修を受ける。

（「登録喀痰吸引等事業者」は、本県では、現在、まだ登録がありません。「登録喀痰吸引等事業者」の登録手続きについては、手続方法が確定され次第、別途ご案内します。）

### 3 事業者登録について

施設や事業所が、介護職員等により喀痰吸引等の業務を行うには、次の要件を満たした上で、都道府県知事から登録（事業者登録）を受ける必要があります。

なお、登録事業者は、登録した喀痰吸引等行為のみ実施できます。

登録事業者が実施する喀痰吸引等行為の種類を追加する場合は、あらかじめ、都道府県知事に更新申請（行為の追加）をする必要があります。

登録手続き等については、「4」参照

#### 喀痰吸引等の業務を行う事業者の登録基準（要約）

##### ア 医療関係者との連携に関する基準

医師の文書による指示 医師・看護職員と介護職員等との情報共有、連携及び適切な役割分担 喀痰吸引等実施計画書の作成 喀痰吸引等実施報告書の作成及び医師への提出 緊急時の医師・看護職員への連絡体制 業務方法書の作成

##### イ 喀痰吸引等を安全・適正に実施するための基準

喀痰吸引等は、実地研修を修了した介護福祉士等（認定特定行為業務従事者）に行わせること。実地研修未修了者への実地研修の実施（注3） 安全委員会の設置、研修体制の整備 備品の整備、衛生管理 喀痰吸引等行為の対象者又は家族への説明と文書による同意 情報の適切な管理及び秘密の保持等

（注3）登録喀痰吸引等事業者のみに該当する要件。

**補足3** 事業者は、次の2種類ありますが、本県では、アの登録特定行為事業者しか登録がありません。

イの「登録喀痰吸引等事業者」の登録手続きについては、手続方法が確定され次第、別途ご案内します。

##### ア 登録特定行為事業者

認定特定行為業務従事者により喀痰吸引等を行う事業者

##### イ 登録喀痰吸引等事業者

介護福祉士（介護福祉士登録証に実地研修を修了した喀痰吸引等行為が記載されている者）により喀痰吸引等を行う事業者

介護福祉士が実地研修を修了していない場合には、実地研修を行い、実地研修修了証を交付する。

### 4 喀痰吸引等に関する情報の掲載場所

ホームページ「介護情報サービスかながわ」<http://www.rakuraku.or.jp/kaigonavi/>

> ライブラリ（書式／通知）

> 14.介護職員等によるたんの吸引・経管栄養

問合せ先

高齢福祉課福祉施設グループ 佐々木

電話 045-210-1111 内線 4852